

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 平成 29 年度事業報告書

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

平成 29 年度の国内経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復した。また、埼玉県の平成 30 年地価公示の平均変動率では、住宅地は 0.5%で 2 年連続のプラス、商業地においては 1.2%、工業地では 3.0%と、ともに 5 年連続のプラスとなった。

そのような中、本会は今年度創立 50 周年を迎え、記念式典の開催及び各種記念事業の実施を通して「過去への感謝 未来への責任」を強く自覚し、組織の理念「会員の資質向上による宅建業界の発展」「地域社会への貢献」「消費者保護」のもと、「公益社団法人」としての社会的責務を果たすべく公益事業に邁進するとともに、この先の 10 年を見据えた本会の進むべき具体的行動指針「ハトマークグループ・ビジョン埼玉」を『会員』『生活者』『行政』に向け発信し、会員満足度に関わる業務支援や組織基盤の強化、本・支部一体となり業界の健全な発展、宅地建物取引の安全と公正の確保、地域社会への貢献に努めた。

相談・情報提供事業では、不動産無料相談事業の実施や各種研修会の開催により、安心安全な宅地建物取引の普及啓発に努めた。また、宅建業開業希望者への支援策として、リスティング広告や開業支援セミナーの開催、動画による情報提供を講じた。また、ホームページやフェイスブック、本会マスコットキャラクター「ハトたま」などを利用した有益情報の発信や、パブリシティ等を通じた公益性の高い情報発信、更には、レインズ・ハトマークサイトなどの不動産流通システムの利用を促進するとともに、新不動産情報サイト「ハトラぶ」の導入による不動産 IT 業務支援を実施するなど、公正迅速な不動産取引と市場活性化の実現に努めた。

法令遵守・人材育成事業については、法令遵守指導の実施や宅建業者法定研修会の開催、宅地建物取引士法定講習会の実施により、宅地建物取引業に従事する人材の育成と専門的知識・資質の向上に努め、宅地建物取引業の発展に寄与した。また、改正宅建業法の施行に伴い、係る情報サイトの運営をはじめ、各種媒体による当該改正法の周知徹底を図り宅建業者の実務対応へのフォローと宅地建物取引の安全と公正の確保に努めた。

地域社会貢献事業では、県行政並びに市町村行政と協会で構築された協力体制のもと、住宅確保要配慮者の居住支援、防犯活動、反社会的勢力介入の排除などの社会問題に対して本・支部一体となり積極的に取り組むほか、空き家対策事業として国土交通省 2 補助金事業（先駆的空き家対策モデル事業、地域の空き家・空き地等の利活用等モデル事業）への取り組み、タウンマネジメントスクールや空き家管理セミナーの開催、埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録制度を構築するなど、既存住宅流通の促進並びに空き家の有効活用に資する提言を積極的に実施した。

共益事業については、不動産キャリアパーソン講座の受講促進、埼玉宅建協同組合による会員支援事業拡充などの各種業務支援策を講じるとともに、会員向けホームページをリニューアルし、協会・協同組合・全宅連・ハトマーク支援機構による会員向けサービス情報の集約やスマートフォンへの対応など、会員の利便性を大幅に向上させた。また、組織全体の基盤強化として、AI&IT 重説で加速する不動産テックの動向や「ハトマークグループ・ビジョン埼玉」の推進などの後方支援活動に努めるため、業界の次世代を担う青年部・レディース部を通じた情報交換等会員交流事業に努めた。

組織関係では、入会促進に係る具体策の検討と強化に取り組み、「入会説明マニュアル」や「入会促進パンフレット」の作成などを実施した他、協会の未来を見据えた合理的且つ効果的な本支部事業、財政健全化、組織・事務局体制の実現に向け、本部事業の見直しや本部理事及び監事定数の改正、各委員会の統合、本部事務局業務体制の見直しなど、組織改革を一層加速させた。

具体的には以下の事業を各委員会の連携のもとに実施した。

公 1 事業（相談・情報提供事業）

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言（開催数 687 回 相談件数 3,097 件）

A 不動産無料相談員による一般相談

①本部常設相談所

原則として毎週月曜日・水曜日・金曜日の週 3 回、年間 143 回実施（相談件数 1,549 件）。

②支部相談

埼玉県不動産無料相談所運営規約第 4 条第 1 項第 3 号及び同規約第 5 条第 3 項による。なお、市（区）町と連携した不動産無料相談業務の構築については、37 市 5 町 6 区となっている。

支部名	開催回数	相談件数	支部名	開催回数	相談件数
川 口	40	94	埼 葛	73	205
南 彩	13	25	北 埼	26	43
さいたま浦和	15	163	県 南	25	48
大 宮	22	63	埼玉西部	92	165
彩 央	22	86	所 沢	13	75
埼玉北	41	97	彩 西	43	90
本 庄	18	39	秩 父	14	23
埼玉東	32	30	合 計	505	1,339
越 谷	16	93			

③不動産無料相談所の周知

埼玉県宅建ニュース、協会本部ホームページにより不動産無料相談所を周知した。

④不動産無料相談員研修会の実施

日 時：(第1回)平成29年7月4日(火)13:00～16:00

(第2回)平成29年7月10日(月)13:00～16:00

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容：(ア)「相談の基本について」／事務局 保証業務課

(イ)「宅地建物取引業法に基づく相談対応について」／埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当

(ウ)「相談事例の解説」／顧問弁護士

対 象 者：不動産無料相談員候補者

受講者数：379名(平成29年度不動産無料相談員)

⑤地方公共団体及び関係諸団体等との連携強化

充実した相談体制を推進するために、埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体と連携してコバトン弁護士不動産相談会を年間15回実施(相談件数33件)。また、保証協会埼玉本部の諸委員会との連携に努めた。

イ 弁護士による不動産法律相談

①弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月2回、年間24回実施(相談件数176件)。

【相談受付件数明細】(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

相談種目	相談件数	相談種目	相談件数
1. 業者に関する相談	117	8. ローン等に関する相談	30
2. 契約に関する相談	571	9. 登記に関する相談	91
3. 物件に関する相談	474	10. 業法・民法に関する相談	225
4. 報酬に関する相談	36	11. 建築(建基法含)に関する相談	71
5. 借地借家に関する相談	586	12. 価格等に関する相談	62
6. 手付金に関する相談	18	13. 国土法・都計法等に関する相談	11
7. 税金に関する相談	87	14. その他	718
		合 計	3,097

※相談件数＝本部常設相談件数＋支部相談件数＋法律相談件数

(2)宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー(本部主催)

①ハトマーク不動産セミナーの実施

共催：公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

後援：埼玉県、さいたま市

日 時(第1回)平成29年11月4日(土)13:00～15:15 大宮ソニックシティ 会議室602

及び会場(第2回)平成29年11月25日(土)13:00～15:15 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容(第1回)「プロが解説する 不動産売却の基礎知識 税務編」／税理士

(第2回)「プロが解説する 不動産売却の基礎知識 法務編」／顧問弁護士

対 象 者：一般消費者

受講者数：(第1回)70名 (第2回)75名 合計145名

②ハトたまクラブ(情報提供サービス)による情報提供

ハトマーク不動産セミナーの受講者数の増加を図るため、ハトたまクラブ(情報提供サービス)の普及促進を行うとともに、ハトたまクラブ利用者(一般消費者50名)を対象にハトマーク不動産セミナー開催案内等の情報を提供した。

7-2 ハトマーク不動産セミナー（支部主催）

①支部主催ハトマーク不動産セミナーへの支援等

支部主催のハトマーク不動産セミナーについては、その実施状況の把握に努めた。

7-3 宅建オープンセミナー（支部主催）

①支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、協会本部ホームページで開催状況を公開した（本年度 15 回開催）。

イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発

①不動産フェア来場者に対する情報提供

地域祭りや産業祭等の地域住民向けイベントにおいて 15 支部が 41 会場で不動産フェアを開催し、ハトマークサイトを PR するポケットティッシュ 30,000 個を配布した。

②不動産フェア活動助成金交付制度

不動産フェア開催支部への側面支援事業として、活動助成金の交付制度を実施した。

(3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

ア 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

①宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある消費者の方を対象とした標記セミナーを 3 回開催し、計 158 名の参加者があり 23 件の入会があった。

イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

①広報誌による情報提供

広報誌「埼玉県宅建ニュース」を年 4 回発行し、会員直送便で全会員に送付するとともに、本・支部窓口および埼玉県庁において配布を行った。誌面では宅建業法を中心とした関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。

②ホームページ等による情報提供

協会本部ホームページ及びフェイスブックを随時更新し、関係法令や宅建士法定講習会、消費者向けセミナー等の情報をリアルタイムに発信した。特に、宅建業法および民法改正対策として、動画研修や関連資料をまとめたページを作成して情報提供を行った。

③ニュースリリースを随時配信（8 回）し、協会公益事業に関してマスメディア等へ周知を行った。

④インターネット広告等による情報提供

開業支援セミナーや不動産無料相談、ハトマークサイト等の協会公益事業の PR 活動を実施した。

⑤消費者への情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「賃貸住宅の原状回復トラブルにあわないために」及び「原野商法の注意喚起」を埼玉県宅建ニュース及び協会本部ホームページに掲載した。

⑥ホームページへの相談事例等の掲載

全宅連広報誌「リアルパートナー」の中で掲載されている不動産トラブル事例と税務相談を本年度より協会本部ホームページ「不動産無料相談」のコーナーにおいて紹介していくこととした。

⑦会員業者情報の提供

協会ホームページにおいて会員業者情報の公開を行った。



広報誌「埼玉県宅建ニュース」



宅建業法・民法改正情報ページ

ウ 本支部事務所における情報提供

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各

種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

① レインズサブセンター業務

レインズの適正な利用方法に関する研修・指導業務や会員管理メンテナンス業務について、公益財団法人東日本不動産流通機構及びレインズコールセンターと連携協力を図り、適切かつ迅速な対応を行った。また、同機構及び全宅連東日本地区指定流通機構協議会へ本会役員を派遣し、同機構運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

① 新不動産情報サイト「ハトラぶ」の運営

宅建協会会員同士が不動産情報を仲介して物件の早期成約を図る目的で、業者間流通システムを8月1日に導入した。また、ハトラぶ利用会員の集客を促す目的で、更新情報・スタッフ情報等が載せられる会社専用ページも採用した。更に、「ハトラぶ」の認知度を増やす目的で、リスティング広告を1月中旬から3月中旬にかけて実施した。なお、ハトラぶ利用会員は平成29年度末現在で1,389会員となった。



公2事業（法令遵守指導・人材育成事業）

(1) 宅建業者法令遵守指導・助言

ア 法令遵守指導

① 法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。

A 法令遵守指導の対象者（1499 会員）

平成30年度に免許満了日を迎える会員 1318

平成28年度に新規入会した会員 181

B 法令遵守指導票支部別回収状況

支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数
川 口	104	104	本 庄	28	28	埼玉西部	187	187
南 彩	103	103	埼玉東	96	96	所 沢	66	66
さいたま浦和	162	162	越 谷	108	108	彩 西	70	70
大 宮	150	150	埼 葛	111	111	秩 父	18	18
彩 央	101	101	北 埼	34	34	合 計	1499	1499
埼玉北	88	88	県 南	73	73			

C 法令遵守指導票集計表

	調査事項	内容	件数		調査事項	内容	件数
1	標識（業者票）	1. 掲示している	1425	9	供託所等の説明	1. 説明している	1419
		①現状と一致している	1406			2. 説明していない	7
		②現状と一致していない	19		供託所の説明書	3. 無効	73
		2. 掲示していない	1			1. 掲示している	1414
		3. 無効	73			2. 掲示していない	12
						3. 無効	73
2	報酬額表	1. 掲示している	1408	10	業協会会員之章	1. 掲示している	1362
		2. 掲示していない	18			2. 掲示していない	64
		3. 無効	73			3. 無効	73
3	取引台帳	1. 備え付けてある	1396	11	保証協会会員之証	1. 掲示している	1397
		2. 備え付けていない	3			2. 掲示していない	29
		3. その他	100			3. 無効	73
4	重要事項説明書	1. 説明し交付している	1391	12	協会の写真入業者証	1. 掲示している	1385
		2. 交付していない	1			①現状と一致している	1329
		3. その他	107			②現状と一致していない	56
	宅地建物取引士証の提示	1. 提示している	1416			2. 掲示していない	41
		2. 提示していない	10			3. 無効	73

		3. 無効	73				
5	契約書・媒介契約書	1. 説明し交付している 2. 交付していない 3. その他	1388 1 110	13	政令の使用人設置証明証 (支店のみ調査)	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	168 168 0 9 8
6	従業者名簿	1. 備えている 2. 備えていない 3. 無効	1409 17 73	14	専任の宅地建物取引士設置証明証	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	1390 1333 57 36 73
7	従業者証明書	1. 交付している 2. 交付していない 3. 無効	1395 31 73	15	専任の宅地建物取引士数	1. 適正である 2. 適正でない 3. 無効	1426 0 73
		1. 携帯させている 2. 携帯させていない 3. 無効	1390 36 73		専任の宅地建物取引士の常勤	1. 常勤している 2. 常勤していない 3. 無効	1426 0 73
					宅地建物取引士証の有効期限切れ	1. 有 2. 無 3. 無効	0 1426 73
8	変更届(免許権者)	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	193 177 16 1233 73	16	本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	1362 15 122
	変更届(協会)	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	169 148 21 1257 73				
				17	取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	1362 15 122

※「無効」：調査不能件数。※「その他」：取引が無かったもの及び調査不能件数。

②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。また、全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては埼玉県宅建ニュース及び協会本部ホームページ等を通じ周知徹底を図った。さらに、人権意識の向上に向けた対策について本会及び埼玉県建築安全課等と作成した「ガイドライン」の周知普及に努めた。

イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

①不動産公正競争規約の遵守徹底

入会時及び宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会等各種研修会、また、埼玉県宅建ニュースにおいて不動産公正競争規約の遵守徹底に努めた。

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

宅地建物取引業法違反 なし

不動産の表示に関する公正競争規約違反一覧表

(1) 厳重警告・違約金

措置年月日	概要	事務所所在地
平成 29 年 4 月 26 日	インターネット広告／契約済みの「おとり広告」他	さいたま市緑区
平成 29 年 7 月 26 日	電柱等の貼付ビラ／表示規約違反(取引態様 他)	川越市
平成 29 年 7 月 26 日	インターネット広告／取引意思なし「おとり広告」他	ふじみ野市
平成 29 年 9 月 27 日	インターネット広告／取引意思なし「おとり広告」他	越谷市
平成 29 年 9 月 27 日	自社ホームページ／取引意思なし「おとり広告」他	さいたま市大宮区
平成 29 年 11 月 28 日	自社ホームページ／取引意思なし「おとり広告」他	さいたま市北区

(2) 警告以下

措置年月日	概要	事務所所在地
平成 29 年 4 月 6 日	店頭ビラ／メートル法面積の表記なし他	川越市
平成 29 年 4 月 11 日	販売図面 表示規約違反／（建築年月日）	久喜市
平成 29 年 7 月 5 日	インターネット広告／契約済み物件「おとり広告」	越谷市
平成 29 年 9 月 7 日	新聞折込チラシ／道路距離等不記載	深谷市
平成 29 年 9 月 7 日	宅配チラシ／道路距離等不記載	さいたま市浦和区
平成 29 年 9 月 7 日	新聞折込チラシ／必要な表示事項記載不足	さいたま市大宮区

(2) 専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

7 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

7-1 宅建業者法定研修会（本部主催）

① 宅建業者法定研修会の実施

宅地建物取引業法第 64 条の 6 に基づく研修会を下記のとおり実施し、受講者に対して研修済証（店頭掲示用ステッカー）を交付した。

日 程	会 場	スケジュール
10/ 3	埼玉会館 大ホール	開 会 13:00～13:15
10/ 5	所沢市民文化センター(ミューズ) 中ホール	第 1 部 13:15～13:55
10/12	坂戸市文化会館 ホール	「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 埼玉県都市整備部建築安全課
10/13	久喜総合文化会館 大ホール	第 2 部 13:55～14:35
10/16	越谷サンシティホール 大ホール	「課徴金を支払った広告失敗事例の解説」 公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会
10/23	川口総合文化センター(リリア) 音楽ホール	休 憩 14:35～14:50
10/26	上尾市文化センター 中ホール	第 3 部 14:50～15:30
11/ 6	熊谷文化創造館(さくらめいと) 太陽のホール	「既存住宅インスペクションなど 法改正に伴う実務対応を学ぶ」 一般財団法人不動産適正取引推進機構
11/ 9	飯能市市民会館 小ホール	第 4 部 15:30～16:30
11/10	新座市民会館 中ホール	「全宅連版重要事項説明書に対応 トラブル防止に役立つ記載の工夫を顧問弁護士 が解説」 顧問弁護士
11/13	秩父地域地場産業振興センター 多目的ホール	閉 会 16:30
11/27	さいたま市民会館おおみや 大ホール	

◎宅建業者法定研修会支部別出席者数集計表

(単位：人)

支 部	受講者数	受講者数内訳					
		代表者	政令で定める使用人	専任の宅地建物取引士	宅地建物取引士	従業者	その他
川 口	199	106	9	45	18	21	0
南 彩	238	104	14	69	29	22	0
さいたま浦和	346	172	26	89	29	30	0
大 宮	286	123	20	83	24	36	0
彩 央	179	105	12	39	10	13	0
埼 玉 北	221	105	6	53	21	36	0
本 庄	67	38	2	14	5	8	0
埼 玉 東	319	167	10	78	11	53	0
越 谷	271	128	8	72	19	44	0
埼 葛	334	184	8	68	39	35	0
北 埼	130	82	7	22	10	9	0
県 南	198	102	12	46	14	24	0
埼 玉 西 部	508	264	23	120	59	42	0
所 沢	190	92	21	41	15	21	0
彩 西	181	93	4	50	19	15	0
秩 父	61	31	1	20	3	6	0
非 会 員	42	11	3	9	5	9	5
合 計	3,770	1,907	186	918	330	424	5

7-2 宅建業法令研修会（支部主催）

① 支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、協会本部ホームページで開催状況を公開した。

7-3 新規免許取得者研修（本部主催）

①宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の実施

日 時：（第1回）平成29年7月13日（木） 13:30～16:45
（第2回）平成30年1月15日（月） 13:30～16:45

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容：第1部「企業の仕事と人権」宅地建物取引業における人権問題－同和問題を学ぶ－／埼玉県県民生活部人権推進課
第2部「違反事例から見る不動産広告のポイント」／公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
第3部「気をつけたい！不動産トラブル事例の解説」／一般財団法人 不動産適正取引推進機構

受講者数：（第1回） 53名 （第2回） 75名 合計 128名

イ 宅地建物取引士法定講習会等

イ-1 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。

回数	講習日	講習会場	申込者数	受講者数	欠席者数
1	平成29年4月12日（水）	埼玉県宅建会館	177	170	7
2	5月17日（水）	〃	186	174	12
3	6月14日（水）	〃	166	159	7
4	7月12日（水）	〃	181	175	6
5	8月9日（水）	〃	182	174	8
6	9月13日（水）	〃	189	186	3
7	9月27日（水）	〃	189	183	6
8	10月11日（水）	〃	186	182	4
9	10月25日（水）	〃	186	183	3
10	11月8日（水）	〃	196	192	4
11	11月22日（水）	〃	187	179	8
12	12月6日（水）	〃	184	177	7
13	12月20日（水）	〃	190	185	5
14	平成30年1月17日（水）	〃	197	190	7
15	1月24日（水）	〃	200	189	11
16	2月7日（水）	〃	188	173	15
17	2月21日（水）	〃	193	183	10
18	3月7日（水）	〃	187	182	5
19	3月28日（水）	〃	189	174	15
合 計			3,553	3,410	143

イ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

No.	申請書名	受付数
1	宅地建物取引士資格登録申請書	1,267
2	宅地建物取引士登録移転申請書	7
3	宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書	2,323
4	宅地建物取引士証の交付に係る申請書	4,866
	（内訳）	
	(1) 講習受講者に係る宅地建物取引士証	3,774
	(2) 試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引士証	1,018
	(3) 再交付に係る宅地建物取引士証	64
	(4) 登録移転に係る宅地建物取引士証	10
5	宅地建物取引士証書換え交付申請書	1,252
	（内訳）	
	(1) 住所のみの変更に伴う書換え	1,123
	(2) 氏名及び住所の変更に伴う書換え	129

合 計	9,715
(※各申請の件数等を記載)	

公 3 事業(地域社会貢献・発展・振興事業)

(1)一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

ア 緑化・環境対策事業

ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

①さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の良い環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、さいたま緑のトラスト基金へ寄附を行った。(寄附金額 77,355 円)

さらに、創立 50 周年記念事業を通じて彩の国みどりの基金へ寄附を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。(寄附金額: 518,600 円 植樹場所: 熊谷スポーツ文化公園)

②屋外広告物の適正化

屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例により、道路上の電柱等には紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、埼玉県宅建ニュース等に関係記事を掲載し不動産に係る違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

ア-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

①太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努め、平成 29 年度の発電状況は総交流電力量 36,435KW・h となり、二酸化炭素削減量としては 11,459Kg-co2、原油換算で 8,271ℓ となった。さらに、会館内専用モニターによる来館者への供給電力量の公開、PR パンフレットの配布、広報誌による普及促進活動に取り組んだ。

また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズを実施し節電に努めた。

イ 防犯対策・暴力追放事業

①埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

平成 29 年度は、社会情勢の変化に伴う新たな犯罪の発生や子ども・女性・高齢者を狙った犯罪に鑑み、県・県警察本部との間で新「埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」の締結を行い、地域の街頭犯罪などを防止するとともに地域社会の健全な発展に努めた。さらに、安全な地域社会を目指し会員の防犯意識を高めるため、県で登録を推進している防犯アドバイザー養成講座の普及促進活動に協力した。

また、各市町村での自治会加入促進に協力し、自治会活動を活性化させ、地域社会の発展・防犯に寄与した。

②振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

③危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

埼玉県及び埼玉県警察と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、建物賃貸借契約書(特約事項欄)及び重要事項説明書(その他欄)の記載方法として、危険ドラッグの販売等を禁止する事項及び当該禁止事項に違反した場合の契約を解除する事項の利用を会員に周知した。また、薬物乱用防止啓発ポスターを全会員に配布して注意喚起を行った。

④民事介入暴力事案の連携に関する協定に基づく活動

埼玉弁護士会との「民事介入暴力事案の連携に関する協定」に基づき、会員及び会員の顧客との暴力団等の反社会的勢力が絡む民事介入暴力事案に対処するため、連携して行う無料法律相談等の周知に努めた。

⑤広報誌・ホームページ等による情報提供

防犯対策や暴力追放事業に係る情報提供や啓発を行った。

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

①埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等で協定内容の周知を行うとともに登録会員の増員に努め、登録会員数は 317 会員となった。

ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」に係る「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」については、本会会員の3店舗が新規登録され、本会会員登録店舗数は168店舗となった。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

③失職者賃貸住宅情報提供に関する支援事業

生活保護受給者チャレンジ支援（住宅ソーシャルワーカー事業）について、協会ホームページ等で事業内容の周知を行うとともに、協力会員の増員に努めた。

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

埼玉県との廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等を通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

ウ-4 AED(自動対外式除細動器)普及啓発

協会本部と支部に設置しているAED（自動対外式除細動器）の普及促進を行った。

AED設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部

Ⅰ 地域社会の振興事業

Ⅰ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業（支部主催）

Ⅰ-2 スポーツ振興（支部主催）

Ⅰ-3 地域住民対象イベント等開催

①広報誌・ホームページ等による情報提供

広報誌の地域振興記事「わが街自慢」（ホームページでも掲載）において、県内各地の写真や名所等を紹介した。

②ハトたま着ぐるみの活用

不動産フェアにおいて、ハトたまの着ぐるみを通じて、地域住民との親交を図るなど地域振興に貢献した。



不動産フェア

Ⅰ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

①埼玉県の県有地売却並びに埼玉県の企業誘致事業への協力活動

総務部管財課による県有地売却情報について、ホームページを通じて会員へ周知を行った。

また、産業労働部企業立地課との企業誘致推進活動は、会員に向けて本事業の周知促進を行い、同県への物件情報提供を呼びかけた。

②ハトらぶ埼玉を活用した埼玉県による商店街振興事業への協力活動

産業労働部商業・サービス産業支援課との商店街魅力物件情報サイト「AKIN. COM（あきんどっとこむ）」は、利用者の利便性を図る目的で地図検索画面に仕様変更した。

Ⅰ-5 宅地建物取引業に関わる意見提言

①平成29年度国土交通省補助事業「先駆的空き家対策モデル事業」

「所沢市空き家ワンストップ相談事業を活用した空家等の流通を促進する事業」が国土交通省の標記事業に採択された。標記モデル事業は「空き家ワンストップ相談事業を構築するためのマニュアル作成」の他、不動産の利活用に必要な実務と金融の知識・専門家とのネットワーク・SNSの活用で高度な不動産人材を育成する「タウンマネジメントスクール」を1月に開催し63名受講した。

②平成29年度国土交通省補助事業「地域の空き家・空き地等の利活用等に関するモデル事業」

空き家需給のミスマッチ・空き家適正管理に取り組む団体として標記モデル事業者として採択された。事業では、地方公共団体と空き家の利活用で連携を図るための「空き家対策にかかる意見交換会」を10月に開催した。埼玉県職員2名、県内29市町村職員41名、宅建協会役員36名が出席し、空き家バンクの運営状況並びに空き地等の管理について意見を述べた。

③埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録制度

管理不全な空き家の予防と空き家の流通促進を図る目的で、不動産業者向け空き家管理セ



ミナーを1月に開催し159名受講した。平成30年4月より空き家管理セミナー受講者が空き家管理サービス事業者として登録できる制度を開始する。なお、開始時の登録会員数は54会員(56店舗)である。

④埼玉県空き家対策連絡会議への参画

埼玉県(建築安全課・住宅課)による空き家対策で、埼玉県空き家対策連絡会議の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

収 1 事業(会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託)

(1)会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、研修・講習等を目的とした関係団体等への会館施設貸与や、テレビドラマ等の撮影協力を通じた会館施設貸与を行った。

(2)会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書及び掲示物を販売した。

(3)関係団体等の事務受託

①関係団体の事務受託

埼玉宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。

②住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。なお、平成29年3月31日基準日分79件、同年9月30日基準日分75件、合計154件を受付した。

③宅地建物取引士資格試験実施事務への協力

一般財団法人不動産適正取引推進機構より宅地建物取引士資格試験業務を委託されている公益社団法人埼玉県弘済会と締結した協定書に基づき、118名を県内5会場に派遣し、試験業務の円滑な運営に協力した。

他 1 事業(会員研修、業務支援、交流活動)

(1)会員研修

①全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を会員308件、非会員54件行った。また、当該講座については会員・非会員を問わず積極的に周知を図ることで受講を促した。

更に、支部理事・監事に一斉試験の機会を設け実施した。

②理事・監事等役員を対象とした研修会の実施

日 時：平成29年7月24日(月)13:30～15:00

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容：「改正宅地建物取引業法について」「民法改正について」／顧問弁護士

受講者数：61名

③ITスキル向上のため、インターネットを活用した不動産広告について理解を深める研修会を8回開催した。

④一般社団法人賃貸不動産経営管理士協会並びに全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部と共同で賃貸不動産経営管理士事前講習会を7月25・26日(2日間)に開催した。

(2)会員業務支援

①宅地建物取引士賠償責任保険制度の加入促進

宅地建物取引士賠償責任保険制度のPRを、会員に対し広報誌・パンフレット・ホームページ・宅建業者法定研修会を通じて行い、合計加入者数は3,075名となった。

②福利厚生事業の推進

会員の福祉向上を図るため、「ハトマーク生命共済」や「全宅連推薦がん保険」の加入促進を図った。また、「明海大学不動産学部企業推薦特別入学試験制度」の周知について、広報誌やホームページ等を通じて行った。

③不動産調査価格査定制度の利用促進

媒介契約における媒介価格に関する意見の根拠の一手法として、一定範囲の不動産について利用できる不動産調査価格査定制度の利用促進のため、埼玉県宅建ニュース等を通じて周知した。

④免許更新申請の事前確認事務

協会経由の宅地建物取引業免許更新申請において、182 件の申請書の事前確認事務を行った。

⑤広報誌及びホームページ等による情報提供

会員向けページをリニューアルし、協会・協同組合・全宅連・ハトマーク支援機構による会員向けサービス情報を集約して提供するとともに、スマートフォンに対応するなど機能面も強化し、会員の利便性を大幅に向上させた。



協会ホームページ リニューアル

(3) 会員交流

①新規免許取得者交流会（参加者名刺交換会）の実施

日 時：（第1回）平成29年7月13日（木） 16:50～17:55
（第2回）平成30年1月15日（月） 16:50～17:30

会 場：埼玉県宅建会館 研修ホール

参加者数：（第1回）13名 （第2回）11名 合計24名

②支部青年部長・レディス部長に対する交流支援

AI&IT 重説で加速する不動産テックの動向やハトマークグループ・ビジョン埼玉の推進などの後方支援活動に努めるため、「支部青年部長・レディス部長会」を下記のとおり開催した。

日 時：平成29年10月6日（金） 15:25～17:00

会 場：埼玉県宅建会館 3階 研修ホール

対 象 者：県下16支部の青年部長及びレディス部長他

出 席 者：33名

法人管理

(1) 総務

①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況（別表1）、事業内容の把握に努めた。

②ハトマークグループ・ビジョン埼玉の浸透と実現への取り組み

ビジョン実行2年目である平成29年度は、全16支部理事会にて説明を実施し支部役員への浸透を図った。また、創立50周年式典において「ハトマークグループ・ビジョン埼玉」を対外的に発信した。ビジョン実現の取り組みとしては、新不動産情報サイト「ハトラぶ」の導入による不動産IT業務支援、入会推進プロジェクトチームによる具体策の検討と実行、国土交通省2補助金事業（先駆的空き家対策モデル事業、地域の空き家・空き地等の利活用等モデル事業）への挑戦、タウンマネジメントスクールの開催、空き家管理セミナー開催と埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録制度の構築、宅建業法・民法改正情報サイトの開設などに取り組んだ。

③各種表彰対象者の選考、具申及び受賞者・受章者の顕彰

埼玉県表彰規則、国土交通大臣表彰推薦要領に基づく表彰候補者について行政機関へ推薦を行った。平成29年度は下記の会員が受賞・受章された。

国土交通大臣表彰 平成29年7月10日 堀野 眞孝 氏（埼玉葛支部）

埼玉県知事表彰 平成29年11月14日 山口 徳行 氏（埼玉西部支部）

さらに、創立50周年に伴い会長表彰状・感謝状の選考及び顕彰を行った。

④諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

⑤埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

⑥ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムについて、保守管理業者と連携して効率的かつ安定的な保守・運営管理を行った。また、本ネットワークシステムについて、より一層の効率化・経費削減のための研究活動を実施した。

⑦協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームページを利用し周知を図り業務の協力に努めた。

⑧支部事務局研修会の開催

支部事務局研修会を開催し、本・支部事務局員の育成と連携強化に努めた。

⑨協会50周年記念式典・事業の実施

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会は平成29年度に創立50周年を迎え、組織の理念である「会員の資質向上による宅建業界の発展」「地域社会への貢献」「消費者保護」に邁進

し、「公益社団法人」としての社会的責務を果たしているなか、この記念すべき節目を迎えるにあたり、歴代の役員と会員によるこれまでの歩みと功績を称え、さらに協会を支えて頂いたすべての方々に感謝を表すとともに、この先の10年を見据えた本会の進むべき具体的な行動指針である「ハトマークグループ・ビジョン埼玉」を『会員』と『生活者』と『行政』の三者に発信して新たな変革行動の起点といたしたく、記念式典の開催及び各種記念事業を実施いたしました。

なお、50周年記念式典・記念事業の実施内容は以下の通りです。

(1) 記念式典・祝賀会の開催

日時：平成29年11月16日(木)
式典開式(13時30分)／祝賀会開会(15時)
会場：浦和ロイヤルパインズホテル 4F
出席数：327名(来賓121名、会員206名)



(2) 記念講演会の開催

日時：平成29年5月29日(月) 開演13時00分
会場：浦和ロイヤルパインズホテル 4F
当日参加者(会員・従業者)：232名
講師：宮家 邦彦：「地政学と日本の大戦略 ～トランプ大統領が与える日本への影響～」

(3) 記念事業等特別交付

《本部記念事業 社会貢献事業》※記念事業の寄付金贈呈を式典の中で行い、埼玉県知事より感謝状が授与。

・埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金【51万8千6百円：期首会員数5,186×100円】

・彩の国みどりの基金【51万8千6百円：期首会員数5,186×100円】

《支部記念事業 記念特別イベント開催》

16支部が4エリアを形成し、エリア毎に記念事業を実施。

〔中央エリア〕 川口、南彩、さいたま浦和、大宮、彩央支部

○記念事業(交流会)開催 9月15日(金) 会場：ブリランテ武蔵野

〔西部エリア〕 所沢、県南、彩西、埼玉西部支部

○記念講演会開催 6月16日(金) 会場：ウェスタ川越(講演：杉村太蔵氏)

〔東部エリア〕 埼玉東、越谷、埼葛

○記念講演会開催 6月12日(月) 会場：越谷サンシティ(講演：花田景子氏)

〔北部エリア〕 埼玉北、本庄、北埼、秩父

○記念事業(交流会)開催 6月13日(火) 会場：マロウドイン熊谷



(4) 50周年記念特別表彰授与

《各受賞者対象者》 計272名受章

・国土交通大臣感謝状、埼玉県知事感謝状、全宅連会長表彰状(以上団体受章)

・埼玉県知事感謝状：15名受賞・埼玉県都市整備部長感謝状：24名受賞

・会長表彰状：14名受賞・会長感謝状：219名受賞

(5) 50周年記念誌の発行

協会創立40周年以降50周年までの10年間(平成20～29年度)の業界及び協会を振り返り、写真を多用した年史を中心に編纂。

※発行日：平成30年3月20日

※主な記念誌内容

- ・協会創立～40年の歩み ・協会この10年の歩み
- ・協会 未来の取り組み～ハトマークグループ埼玉県版ビジョンの実現～
- ・特集【創立50周年記念特別対談(内山会長&上田埼玉県知事)
対談テーマ《地域まもり・家まもり・資産まもり》
- ・記念講演会開催 ・記念寄附事業 ・記念事業(支部エリア別記念事業紹介)
- ・記念式典開催 ・支部紹介(16支部) ・社会貢献事業紹介 等



(2) 入退会計画等

①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては16支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、29年度支部別入退会者数及び会員数は(別表2)の通りとなった。

②改定入会のご案内の配布

見やすくわかりやすい標記ご案内を、16支部、宅建業開業支援セミナー受講者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

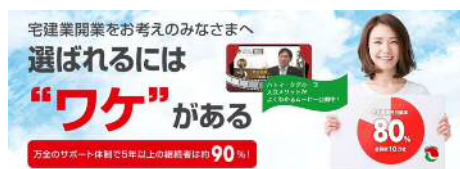
③宅建協会ホームページの入会カテゴリ専用サイト上での情報提供

標記サイトの上での問合せが265件あり、迅速な対応に努めた。

④入会促進策の実施

組織改革特別委員会と連携し標記について以下のような具体的方策を行った。

- ・新規免許取得者名簿を毎月月初に入手し、未供託業者に電話にて入会勧誘(案内)を行った。
- ・行政書士に宅建業者新規入会「申請代行」に対する謝礼贈呈を継続実施、17 件の申請があった。
- ・全宅連で開始した「入会者アンケート」の回収に努め、126 件の回答をいただいた。
- ・新規入会者免許回号(1)の会員 526 社を対象にアンケートを実施、集計結果を分析して、「入会説明マニュアル」・「入会促進チラシ」を作成、「入会案内(パンフレット)」・「ホームページ(入会案内部分)」のリニューアルを行っている。
- ・「開業者の体験談」の対象者を選定し、体験談を依頼した。(ホームページ掲載予定)



(3) 組織関係

組織改革推進特別委員会からの答申に基づき、取り組むべきプランの実行と会長諮問事項「財政収支均衡体制の確立等について」の答申書の提出を行った。また、ハトマークグループ・ビジョン埼玉の実現に向けた各委員会への取り組みの推進を行った。

(4) 綱紀関係

今年度は会員より懲戒申請が無かった。

また、総会・理事会・常務理事会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

(5) 財務

- ① 本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。
- ② 支部との連携のもと公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。
- ③ 会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

(6) 会費徴収事務（支部主催）

(7) 広報業務

- ① 「ゆるキャラグランプリ 2017」への参加
マスコット「ハトたま」を活用して「ゆるキャラグランプリ」に参戦し、協会 PR とハトマークブランドの周知に努めた。その結果、162 位（477 位中）、得票数：2866pt（ポイント）となり、一定の PR 効果を得た。

(8) 会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年 8 回実施した。また、未到達者については支部に協力を依頼して未到達者の減少に努めた。

【別表 1】

（１）平成 29 年度会議等開催一覧表

会 議 名	回数	開 催 日
定時社員総会	1	5/29
理事会	5	4/27 7/24 9/21 12/21 3/20
常務理事会	4	7/6 9/5 12/4 3/9
総務財務委員会	4	4/20 7/25 10/30 2/22
消費者相談委員会	2	7/4 2/15
法令遵守委員会	4	7/13 9/8 12/8 2/13
宅地建物取引士法定講習委員会	2	10/24 2/1
情報提供委員会	4	5/9 7/18 10/30 2/20
広報啓発委員会	5	6/20 10/20 12/15 2/22 3/20
業務支援委員会	2	7/24 2/14
組織改革特別委員会	4	6/27 7/28 10/10 2/13
50 周年記念式典特別委員会	1	9/21
綱紀委員会	1	3/2
選挙管理委員会	1	3/2
正副会長会議	4	6/27 8/29 11/28 3/2
支部長会	1	4/27
協会運営会議	1	5/15
現金・貯蔵品等監査会	1	4/3
監査会	2	4/20 11/20
監事会	1	9/21

（２）平成 29 年度 総会・理事会開催一覧表

第6回定時社員総会・平成29年5月29日（月）・浦和ロイヤルパインズホテル	
（報告事項）	
①平成28年度事業報告書について	
（審議事項）※全議案承認可決	
第1号議案	平成28年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件
監 査 報 告	
第2号議案	定款一部変更（案）承認に関する件
第3号議案	理事1名選任の件
第4号議案	監事1名選任の件
第1回理事会 ・平成29年4月27日（木） ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数56名	
（報告事項）	
①平成28年度（3月）入会者について ②第15回宅建業開業支援セミナー開催結果について ③平成29年度宅地建物取引士資格の登録申請書等受付事務補助業務等委託事務にかかる単価について ④平成29年度住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託事務にかかる単価について ⑤新不動産情報サイト「ハトラぶ」について ⑥その他（関係団体からの報告事項）	
（審議事項）※全議案承認可決	
第1号議案	平成28年度事業報告書及び附属明細書承認に関する件
第2号議案	平成28年度貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録承認に関する件
第2回理事会 ・平成29年7月24日（月） ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数55名	
（報告事項）	
①平成29年度（4月～6月）入会者について ②第16回宅建業開業支援セミナー開催結果について ③受賞者顕彰について ④宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ⑤新不動産情報サイト「ハトラぶ」導入に伴う取組状況について ⑥新不動産情報サイト「ハトラぶ」入会促進キャンペーンについて ⑦本会の空き家対策に関する協定の締結状況について ⑧レイズ課金制度の運用状況について ⑨「ゆるキャラ(R) グランプリ 2017」参戦を通じた協会PRについて ⑩創立50周年記念事業の報告について ⑪組織改革特別委員会からの報告について ⑫平成29年度協会等会議日程について ⑬その他（関係団体からの報告事項）	
第3回理事会 ・平成29年9月21日（木） ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数53名	
（報告事項）	

①平成 30 年定時社員総会日程及び会場について ②平成 29 年度（7 月～8 月）入会者について ③平成 29 年度ハトマーク不動産セミナー開催について ④平成 29 年度宅建業者法定研修会開催について ⑤不動産キャリアパーソン支部理事・監事一斉受講について ⑥宅建業法改正・民法改正サイトの開設について ⑦宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ⑧支部研修事業の合理化と対応方針について ⑨新不動産情報サイト「ハトラぶ」運用開始後の利用状況について ⑩国土交通省の「地域の空き家・空き地等の利活用等に関するモデル事業」への応募結果について⑪平成 29 年度宅地建物取引士資格試験会場別担当支部及び派遣数について ⑫「ハトたま」のゆるキャラグランプリ投票の協力について ⑬協会ホームページ会員向けコンテンツのリニューアルについて ⑭50 周年記念式典・祝賀会・記念事業等の進捗状況について ⑮埼玉県立入検査の実施報告について ⑯入会促進プロジェクトチームの設置について ⑰人事考課制度及び就業規則規程の見直しについて ⑱埼玉県宅建会館のロケーション撮影について ⑲協会等会議日程について ⑳その他（関係団体からの報告事項）
（審議事項） ※全議案承認可決 第 1 号議案 定款一部変更（案）承認に関する件 第 2 号議案 定款施行規則一部改正（案）承認に関する件

第 4 回理事会 ・ 平成 2 9 年 1 2 月 2 1 日（木） ・ 埼玉県宅建会館 ・ 出席理事数 5 5 名 （報告事項） ①受賞者顕彰について ②地域社会貢献事業について ③平成 29 年度（9 月～11 月）入会者について ④第 17 回宅建業開業支援セミナー開催結果について ⑤宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ⑥報酬額の一部改正について ⑦新不動産情報サイト「ハトラぶ」の入会状況等について ⑧新不動産情報サイト「ハトラぶ」のインターネット広告の実施について ⑨ハトマークサイト埼玉「登録・検索システム」の閉鎖時期について ⑩空き家対策に係る意見交換会の開催結果について ⑪不動産業者向け空き家管理セミナーの開催について ⑫不動産業者のためのタウンマネジメント・スクールの開催について ⑬レイنز取引状況管理の運用状況について ⑭ゆるキャラグランプリ 2017 投票結果について ⑮宅地建物取引士資格試験監督事務への協力結果について ⑯創立 50 周年記念式典・祝賀会の開催報告について ⑰平成 29 年度 10 月末日までの職務執行の状況について ⑱入会促進プロジェクトチームからの報告について ⑲人事考課ワーキングチームからの報告について ⑳その他（関係団体からの報告事項） （審議事項） ※全議案承認可決 第 1 号議案 支部設置規程一部改正（案）承認に関する件 第 2 号議案 エリア運営規約（案）承認に関する件 第 3 号議案 埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録制度創設への対応及び同登録制度運用規程（案）承認に関する件 第 4 号議案 選挙管理委員選任承認に関する件 第 5 号議案 理事退任承認に関する件（追加議案） 第 6 号議案 監事退任承認に関する件（追加議案）

第 5 回理事会 ・ 平成 3 0 年 3 月 2 0 日（火） ・ 埼玉県宅建会館 ・ 出席理事数 5 6 名 （報告事項） ①役員賠償責任保険の加入について ②平成 29 年度（12 月～2 月）入会者について ③第 18 回宅建業開業支援セミナー開催結果について ④新不動産情報サイト「ハトラぶ」の運用状況等について ⑤平成 29 年度国土交通省補助事業「先駆的空き家対策モデル事業」に採択された「所沢市空き家ワンストップ相談事業を活用した空家等の流通を促進する事業」の成果について ⑥平成 29 年度国土交通省補助事業「地域の空き家・空き地等の利活用等に関するモデル事業」の成果について ⑦埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録制度に対する進捗状況について ⑧財政収支均衡体制の確立等について ⑨人事考課制度の見直しについて ⑩平成 30 年度協会等会議日程について ⑪その他（関係団体からの報告事項） （審議事項） ※全議案承認可決 第 1 号議案 就業規則一部改正（案）承認に関する件 第 2 号議案 退職金規程一部改正（案）承認に関する件 第 3 号議案 再雇用規程改定（案）承認に関する件 第 4 号議案 育児・介護休業規程改定（案）承認に関する件 第 5 号議案 出向規程一部改正（案）承認に関する件 第 6 号議案 ハラスメント行為防止規程新設（案）承認に関する件 第 7 号議案 臨時職員（パートタイマー）就業規則一部改正（案）承認に関する件 第 8 号議案 嘱託就業規則新設（案）承認に関する件 第 9 号議案 契約職員就業規則新設（案）承認に関する件 第 10 号議案 標準「空き家管理業務委託契約書」（案）承認に関する件 第 11 号議案 標準「空き家管理作業内容及び月額料金（目安）」（案）承認に関する件 第 12 号議案 特別委員会解散承認に関する件 第 13 号議案 特別委員会設置承認に関する件 第 14 号議案 平成 30 年度事業計画書（案）承認に関する件 第 15 号議案 平成 30 年度収支予算書（案）承認に関する件 第 16 号議案 平成 30 年度資金調達及び設備投資の見込み承認に関する件 第 17 号議案 平成 30 年定時社員総会付議事項（案）承認に関する件

【別表 2】

平成29年度 支部別入退会者一覽表

指定日付： 平成30年 3月31日

	29年 3月末 会員数		月 別 入 退 会 者 一 覧 表																								累 計		支 部 移 動		30年 3月末 会員数
			4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		入 会	退 会	入	出	
			入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退					
川口	365		2		1		2		1				2		1		2						1		3		15				359
南彩	319			1		1			2		2		1		3		2			1		1		2		2		18		3	316
さいたま浦和	530						1				1				1		3			1		3		1		20		5		535	
		1		1		1		2		1		3		4		2		3		1		1			2		18		2		
大宮	502		3		4		3		2		4		5		3		2		3				3		1		33		6		516
									3		1				3		2		5		1		2		2		19		6		
彩央	335					1							2				1									4		5		328	
			1						1		1		2		1		1		1		1		2		1		12		4		
埼玉北	300				1				3		3		2				1		1		1		2		5		6			1	288
本庄	103					1		2		3		2						1		1				2		5					99
		1					1			1		1		2		1		1		1		1		1			9				
埼玉東	333		1		2		1			3		1		1		3		1								13					337
						1		1		2		2			1							1		1			8		1		
越谷	305		2			1			2		2									1		1				7		1			302
						2		2		1		3			1						1		1				10		1		
埼玉葛	439		1		1			3		3		1		2		2		5				1		4		23		3			439
			1		4		2		3		1		1		2			1		2		1		6		24		2			
北埼玉	143				1			1																		2		1			139
							1						1				1					2					5		2		
県南	286								3				1		1				1							6					282
													2		1		2					1		3			9		1		
埼玉西部	659		3		2		3		3		4		2		1		3		1		2		2		1		27		4		662
				3		7		1				1		3		4		1		2		2		3		3		28			
所沢	242				1			1			2		1		1				1							6					239
			2				1			2		1		1		1											9				
彩西	243		2					1			3		1				2									9					231
								2			2		2		1		1		1		2		8				19		2		
秩父	82		1					2			1				1											5					82
			1								1									1				2			5				
合 計	5, 186	入会月計	17		14		13		16		25		20		20		18		19		7		10		10		189		26		5, 154
		退会月計		10		13		15		18		17		16		24		20		17		13		23		35		221		26	

※但し、承継入会を除く入会金を伴う入会数 172 (純退会数 207)

平成 29 年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16 支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公 1 事業、公 2 事業、公 3 事業、
収 1 事業、他 1 事業、法人管理）の順に活動した事業を記載

（16 支部）

- ・ 川口支部（川口市並木 2-24-21）
- ・ 南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）
- ・ さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）
- ・ 大宮支部（さいたま市大宮区仲町 1-104 ）
- ・ 彩央支部（上尾市二ツ宮 750）
- ・ 埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）
- ・ 本庄支部（本庄市朝日町 3-1-19）
- ・ 埼玉東支部（草加市稻荷 3-18-2）
- ・ 越谷支部（越谷市越ヶ谷 2-8-23）
- ・ 埼玉葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）
- ・ 北埼玉支部（羽生市中岩瀬 1059-2）
- ・ 県南支部（朝霞市本町 1-2-26）
- ・ 埼玉西部支部（川越市脇田本町 14-20）
- ・ 所沢支部（所沢市元町 28-17）
- ・ 彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）
- ・ 秩父支部（秩父市上宮地町 10-8）

平成29年度 16支部事業報告書

事業区分				川口		南彩		さいたま浦和		大宮	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	40回実施:94件	○	13回実施:25件	○	15回実施:104件	○	22回実施:63件
			イ 弁護士					○	12回実施:59件		
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー								
			ア-3 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場	○	研修会1会場			○	研修会2会場
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場	○	フェア1会場	○	フェア3会場	○	フェア4会場
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	不動産フェアでPR	○	HPでPR	○	PRポケットティッシュ配布		
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	104件実施	○	103件実施	○	162件実施	○	150件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進		
			ウ 業法違反者指導					○	指導等3件	○	指導等2件
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)								
			ア-2 宅建業法令研修会	○	研修会1会場			○	研修会1会場		
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付239件	○	受付100件	○	受付40件	○	受付208件
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	地域清掃活動等	○	地域清掃活動等	○	緑のトラスト基金寄付	○	地域浄化対策支援等
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール自治会加入促進等	○	防犯パトロール自治会加入促進等	○	防犯パトロール子供・女性100番の店等	○	防犯パトロールひったくり防止等
			ウ-1 震災被災者支援			○	住宅確保支援			○	九州豪雨基金寄付等
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供	○	情報提供協力					○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発								
			エ-1 募金等社会福祉寄付事業	○	福祉協議会寄付	○	福祉協議会寄付			○	さいたま市ふれあい福祉基金寄付
			エ-2 スポーツ振興							○	さいたまクリテリウムサポーター協賛
			エ-3 地域住民対象イベント講演							○	研修会1会場
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	土地バンク事業協力	○	土地バンク事業協力				
			エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会	○	空家対策策定協議会			○	資産税協議会
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売		○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
		(3) 関係団体事務受託		○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
共益事業	他1	(1) 会員研修						○	IT研修会	○	相続・事業承継等
		(2) 会員業務支援		○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
		(3) 会員交流		○	ゴルフコンペ開催50周年記念交流会	○	青年部・レディス部交流会50周年記念交流会	○	チャリティゴルフ50周年記念交流会	○	会員親睦会50周年記念交流会
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入15:退21	○	入7:退10	○	入25:退20	○	入39:退25
		③組織関係		○	支部組織強化	○	支部組織強化			○	支部組織強化
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守		
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務		○	協会PR活動					○	協会PR活動
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

平成29年度 16支部事業報告書

事業区分				彩央		埼玉北		本庄		埼玉東	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	22回実施:86件	○	41回実施:97件	○	18回実施:39件	○	32回実施:30件
			イ 弁護士			○	随時実施:10件				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー								
			ア-3 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場	○	研修会3会場			○	研修会1会場
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場	○	フェア3会場	○	フェア2会場	○	フェア3会場
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	HP法令等周知	○	広報誌法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進・研修等			○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉							○	ノベルティ配布
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	101件実施	○	88件実施	○	28件実施	○	96件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導			○	指導等1件				
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)			○	研修補助			○	研修補助
			ア-2 宅建業法令研修会					○	研修会2会場		
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付138件	○	受付103件	○	受付50件	○	受付127件
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	屋外広告物条例遵守	○	緑のトラスト基金周知	○	ロードサポート活動等	○	行政環境推進協議会・景観審議会等 参画
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール 暴力排除協議会協力	○	自治会加入促進等 暴力排除協議会協力	○	防犯パトロール 防犯協会協力	○	行政防災訓練活動協力 自治会加入促進等
			ウ-1 震災被災者支援					○	住宅確保支援		
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援							○	入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力		
			ウ-4 AED普及・啓発							○	AED等救急訓練実施
			エ-1 募金等社会福祉寄付事業								
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演							○	50周年記念講演会 他研修会6回開催
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策協議会参加	○	空家対策活動等	○	空家対策活動等	○	空家対策活動等
			エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会	○	資産税協議会			○	行政各審議会参画
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売		○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
		(3) 関係団体事務受託		○	宅建試験補助等	○	資産税協議会事務	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
共益事業	他1	(1) 会員研修		○	ハトらぶ研修 民事介入暴力対策研修	○	ハトらぶ関連パソコン研修	○	ハトらぶ利用促進セミナー	○	ハトらぶ関連パソコン研修
		(2) 会員業務支援		○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
		(3) 会員交流		○	青年部・レディス部交流会 50周年記念交流会	○	会員親睦旅行 50周年記念交流会	○	会員親睦旅行 50周年記念交流会	○	会員親睦等
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入9:退15	○	入6:退:18	○	入5:退9	○	入:13退9
		③組織関係				○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務				○	協会PR活動	○	協会PR活動	○	協会PR活動
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

平成29年度 16支部事業報告書

事業区分				越谷		埼玉		北埼玉		県南	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	16回実施:93件	○	73回実施:205件	○	26回実施:43件	○	25回実施:48件
			イ 弁護士	○	12回実施						
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー								
			ア-3 宅建オープンセミナー	○	研修会2会場	○	研修会1会場			○	研修会1会場
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場	○	フェア7会場	○	フェア2会場	○	フェア1会場
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進・研修等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	ちらし配布	○	ちらし配布	○	消費向け利用促進		
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	108件実施	○	111件実施	○	34件実施	○	73件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発			○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導	○	指導等2件						
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)							○	研修補助
			ア-2 宅建業法令研修会	○	研修会1会場	○	研修会1会場				
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付267件	○	受付88件	○	受付43件	○	受付190件
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	エコキャップ分別	○	エコキャップ分別清掃活動等			○	屋外広告物条例遵守
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール等	○	防犯パトロール自治会加入促進等	○	防犯パトロール等	○	防犯パトロール自治会加入促進等
			ウ-1 震災被災者支援	○	九州豪雨災害寄付			○	住宅確保支援	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援			○	入居支援情報提供	○	入居支援情報提供		
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力	○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発	○	AED設置・講習会					○	AED操作講習開催
			エ-1 募金等社会福祉寄付事業			○	彩の国みどりの基金寄付				
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演	○	50周年記念講演会	○	50周年記念講演会			○	50周年記念講演会
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動 公社公売情報提供	○	代替地情報提供等	○	代替地情報提供等	○	空家対策活動等
			エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会			○	資産税協議会	○	資産税協議会
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売				○	会員提供品販売	○	会員提供品販売		
		(3) 関係団体事務受託		○	宅建試験補助	○	宅建試験補助	○	関係団体事務受託	○	宅建試験補助等
共益事業	他1	(1) 会員研修		○	ハトらぶ実践セミナー			○	税務研修	○	不動産キャリアパーソン促進
		(2) 会員業務支援		○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	会員間物件情報交流等	○	行政意見提言等
		(3) 会員交流		○	会員親睦旅行等	○	会員交流会等	○	青年部交流会 50周年記念交流会	○	会員親睦旅行等
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入8:退11	○	入26:退26	○	入3:退7	○	入6:退10
		③組織関係				○	支部組織強化	○	支部組織強化		
		④綱紀関係				○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務		○	協会PR活動	○	協会PR活動	○	協会PR活動		
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

平成29年度 16支部事業報告書

事業区分				埼玉西部		所沢		彩西		秩父	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	92回実施:165件	○	13回実施:75件	○	43回実施:90件	○	14回実施:23件
			イ 弁護士			○	随時実施:18件				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 ハトマーク不動産セミナー								
			ア-3 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場			○	研修会1会場		
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア7会場	○	フェア1会場			○	フェア1会場
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知	○	広報誌法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	チラシ・ティッシュ配布			○	ホームページでPR		
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	187件実施	○	66件実施	○	70件	○	18件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進			○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導	○	指導等3件						
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)								
			ア-2 宅建業法令研修会								
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付161件	○	受付96件	○	受付60件	○	受付29件
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	緑のトラスト基金寄付等	○	緑の基金寄付エコキャップ分別等	○	エコキャップ分別	○	緑のトラスト基金寄付
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯キャンペーン自治会加入促進等	○	ところざわ祭警備暴力排除協議会協力	○	自治会加入促進等	○	防犯ステッカー配布等
			ウ-1 震災被災者支援	○	住宅確保支援			○	住宅確保支援		
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	入居支援情報提供					○	入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供							○	不法投棄監視パトロール等
			ウ-4 AED普及・啓発					○	AED操作講習開催		
			エ-1 募金等社会福祉寄付事業	○	日本赤十字社寄付						
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演	○	50周年記念講演会	○	50周年記念講演会	○	50周年記念講演会		
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動等	○	企業誘致・支援活動	○	空家対策活動等	○	空家バンク推進等
			エ-5 宅建業に関わる意見提言							○	資産税協議会
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助等		
	共益事業	他1	(1) 会員研修	○	ANA工場現場見学	○	ハトラぶ入門セミナー	○	ハトラぶ関連パソコン研修	○	税務研修
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	支部50周年祝賀会 会員厚生	○	会員研修旅行等	○	会員研修旅行等	○	50周年記念交流会
法人管理			①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
			②入退会計画等	○	入30:退28	○	入6:退9	○	入9:退21	○	入5:退5
			③組織関係	○	支部組織強化			○	支部組織強化	○	支部組織強化
			④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
			⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
			⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
			⑦広報業務			○	協会PR活動	○	協会PR活動	○	協会PR活動
			⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

(参考資料) 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 【11事業】	(1)宅地建物取引に関する 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 イ 弁護士による不動産法律相談						
		(2)宅地建物取引に関する 普及啓発	ア セミナーによる普及啓発	ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本部主催） ア-2 ハトマーク不動産セミナー（支部主催） ア-3 宅建オープンセミナー（支部主催）					
			イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発						
			(3)宅地建物取引業法及び 関係法令、業者の情報提供	ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供 イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供 ウ 本支部事務所における情報提供					
		(4)宅地建物取引に関する 調査・資料収集・情報提供		ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）による調査・資料収集・情報提供 イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）による調査・資料収集・情報提供					
				公2事業 法令遵守指導・人材 育成事業 【8事業】	(1)宅建業者法令遵守指導 ・助言	ア 法令遵守指導 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導			
		(2)専門的知識・技能の 普及等の人材育成事業	ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会			ア-1 宅建業者法定研修会（本部主催） ア-2 宅建業法令研修会（支部主催） ア-3 新規免許取得者研修（本部主催）			
			イ 宅地建物取引士法定講習会等			イ-1 宅地建物取引士法定講習会 イ-2 宅地建物取引士資格の 登録申請書等受付・書類届出周知・励行			
		公3事業 地域社会貢献・発 展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・ 住生活の向上を図る 地域社会の健全発展・振興		ア 緑化・環境対策事業	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 ア-2 CO2削減による地球温暖化防止のための意識・啓発			
					イ 防犯対策・暴力追放事業				
	ウ 地域社会の健全な発展事業				ウ-1 震災被災者支援 ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援 ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力 ウ-4 AED（自動体外式除細動器）の普及・啓発				
					エ 地域振興事業	エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業 エ-2 スポーツ振興 エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催 エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等 エ-5 宅地建物取引業に関わる意見提言			
						収益事業	収1事業 【3事業】 会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託	(1)会議室等の賃貸	(埼玉宅建会館会議室等施設の貸与)
				(2)会員提供品の販売				(申請書・掲示物)	
	(3)関係団体等の事務受託			(関係団体等からの事務受託)					
	共益事業			他1事業 【3事業】 会員研修、業務支援、交流活動		(1)会員研修	(役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修)		
					(2)会員業務支援	(会員業務支援・福利厚生事業)			
		(3)会員交流	(会員・青年部・レディス部交流活動)						
	法人管理	(1)総務 (2)入退会計等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務							

(平成29年度事業報告書 附属明細書)

平成29年度 理事・監事 関係団体役員兼任一覧

(敬称略)

団 体 名	役 職	理事・監事氏名	団 体 名	役 職	理事・監事氏名
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	常 務 理 事	内 山 俊 夫	埼玉県建協同組合	理 事 長	内 山 俊 夫
	理 事	内 山 俊 夫		副理事長(理事長代理)	藤 永 博
	〃	三 輪 昭 彦		副理事長	臼 井 章
	〃	藤 永 博		〃	山 口 徳 行
	〃	飯 田 成 寿		〃	榎 本 隆 雄
	総務財務副委員長	内 山 俊 夫		〃	渡 邊 勝 久
	ハトマークグループビジョン推進本部委員	内 山 俊 夫		専 務 理 事	竹 中 一 夫
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	組織整備特別委員	内 山 俊 夫		理 事	鳥 山 勉
	常 務 理 事	藤 永 博		〃	河 野 淳 二
	理 事	内 山 俊 夫		〃	内 田 茂
	〃	三 輪 昭 彦		〃	江 原 貞 治
	〃	藤 永 博		〃	飯 田 成 寿
	〃	飯 田 成 寿		〃	堀 野 眞 孝
	弁済業務委員	藤 永 博		〃	鈴 木 光 浩
全国宅建政治連盟	組織整備特別委員	内 山 俊 夫		〃	奥 富 浩
	会 長	三 輪 昭 彦		〃	松 崎 久 雄
埼玉県建政治連盟	幹 事	三 輪 昭 彦		〃	高 橋 風美子
	会 長	三 輪 昭 彦		〃	横 田 等
	副 会 長	藤 永 博	埼玉県宅地建物取引業審議会	委 員	内 山 俊 夫
	〃	堀 野 眞 孝	埼玉県建築物安全安心推進協議会	委 員	江 原 貞 治
	〃	臼 井 章	埼玉県住宅政策懇話会	委 員	内 山 俊 夫
	〃	江 原 貞 治	埼玉県薬物乱用対策推進会議	委 員	河 野 淳 二
	〃	飯 田 成 寿	埼玉県住まい安心ネットワーク	副 会 長	内 山 俊 夫
	幹 事 長	山 口 徳 行	(公財)不動産流通推進センター	評 議 員	内 山 俊 夫
	副 幹 事 長	澤 田 一 人	(公社)首都圏不動産公正取引協議会	理 事	臼 井 章
	幹 事	鳥 山 勉		調査指導委員	河 野 淳 二
	〃	渡 邊 勝 久		〃	森 田 浩 実
	〃	河 野 淳 二	(公財)東日本不動産流通機構	理 事	内 山 俊 夫
	〃	内 田 茂		評 議 員	堀 野 眞 孝
	〃	榎 本 隆 雄		総 務 財 政 委 員	飯 田 成 寿
	〃	鈴 木 光 浩		企画システム委員	鳥 山 勉
	〃	奥 富 浩		研修広報委員	松 島 義 浩
	〃	松 崎 久 雄	全宅連東日本地区指定流通機構協議会	副 代 表 幹 事	内 山 俊 夫
	〃	布 山 正 明		評 議 員	堀 野 眞 孝
	監 事	長谷川 恒 夫		監 査	飯 田 成 寿
			(一社)全国賃貸不動産管理業協会	理 事	内 山 俊 夫
			(一財)ハトマーク支援機構	理 事	内 山 俊 夫
			埼玉県不動産コンサルティング協議会	会 長	内 山 俊 夫
				副 会 長	藤 永 博
				専 務 理 事	飯 田 成 寿
				運 営 委 員 長	吉 田 準 一
				運 営 副 委 員 長	井 草 正 司
				運 営 委 員	小 林 勝
				〃	河 野 見 義
				〃	船 津 輝 住